

金融機関の形態に変化、ネット銀行、急成長！

店舗を持たずにインターネット上で営業する専門銀行が攻勢をかけています。7行の預金残高は合計で2012年末に8兆5000円億円強に上り、この5年ほどで3倍に膨らみました。相対的に高い預金金利を掲げて金利に敏感な顧客を増やしています。また、機動的な資金移動を武器に株式や外国為替証拠金取引（FX）といった資産運用やローンでも存在感を増しています。

日本の銀行預金は全体で600兆円強。5年の伸び率約10%。伸び率はネット銀行の方が目立ちます。7行の合計の預金残高は上位地方銀行の静岡銀行、福岡銀行に肩を並べるほどの規模まで成長してきました。

最大手の住信SBIネット銀行は、昨年末預金残高が2兆5000億円を突破しました。夏と冬のボーナス時期に預金金利を上乗せし、主力の定期預金を増やした結果です。

特に残高が大幅に増えているのが「ハイブリッド預金」。系列のSBI証券の証券口座をあらかじめ開設しておけば、証券口座に資金を即座に移動させて株式を売買できるのが特徴です。一般的な株式取引では、証券口座に資金を振り込んでから株式の売買ができるまで、一定の時間がかかります。2月中旬時点の残高は、昨年9月末から約1600億円増え、約6400億円までになりました。

住信SBIでは、FX取引でも速やかな資金移動が可能で、銀行口座に資金を置いておき、相場環境を見ながら株やFXで柔軟に運用ができるようになってきました。この機動性が30～40歳代の顧客には魅力的なようです。

大和ネクスト銀行は、12年末の預金残高が2兆1180億円になりました。11年5月開業から1年半余りで首位の住信SBIに迫る規模まで成長しました。この機動力は大和証券の営業力。顧客

の中心は高齢の富裕層で、他のネット銀行とは対照的です。同行では、普通預金の残高が年明けから増えています。銀行口座と証券口座を合体させた「ツインアカウント」の受け皿になっており、株式資金も集まり、2月は500億円とこれまでの2倍の額に増えたようです。

ネット銀行の特徴は大手銀行に比べて高い預金金利です。例えば、1年のもの定期預金（300万円未満）の場合、大手銀行は0.02%台。一方ネット銀行は0.2～0.3%程度を掲げています。

ネット銀行の第1号は00年に開業したジャパンネット銀行です。01年、イーバンク銀行（現楽天銀行）や旧アイワイバンク銀行（現セブン銀行）、ソニー銀行と続きました。預金残高は新興勢力の住信SBIと大和ネクストが先行組を追い抜きました。

ただ、預金がこの勢いで増えるかは不透明です。高い金利を提示するには、集めた資金を効率的に運用することが必要不可欠になります。

大和ネクスト銀行は預金の大半を国債運用に振り向けています。将来の金利反騰に備え、リスク管理を厳しくしているようです。

ネット銀行は、住宅ローンでは金利に加えて付加的なサービスでも競っています。ソニー銀行では手数料を支払えば固定金利で借りた住宅ローンを変動金利に切り替えることができます。住信SBIは病死など万一の場合にローン残高を肩代わりする団体信用保険を拡充しています。対象疾病数を8つに増やし、病気にかかった時点でローンの全額が返済されるようにしました。保険料も銀行が負担します。

ネットが社会に普及する中、ネット通販だけではなくネット銀行の急速な伸び率を見ると、時代の変化を痛感しますね！

時流を読む

リスクに対する感性が高まれば、自ずと時代の「先」を読む力が備わってきます。最新ニュースをリスクマネジメントの視点で分析し、今後の展開や社会への影響を予想してみましょう。

世界標準の教育 教員こそ「内向き」破れ

社会が複雑化し国境の壁も低くなる中、日本の大卒者に求められる力の水準は上がった。大教室で一方的に講義するマスプロ授業が横行してきた大学教育も、世界水準を目指して変わらざるを得ない。

大学と教員の責任は大きい。欧米では1960～90年代の学生紛争や不況を機に改革を求める声が高まり、教員昇任時の厳しい審査や授業方法の改善を促す仕組みが発達した。佐藤浩章・愛媛大准教授は「年功序列・終身雇用が続く日本の大学教育は国際潮流に乗り切れず、今も鎖国状態だ」と指摘する。北九州市立大は2012年度に英語でビジネスを学ぶ副専攻を設けようとした際、一部教員から「14年度で良い」という声が上がった。昨年8月、中央教育審議会が大学教育の質を変え、海外の学生並みに勉強させるよう求める答申を出したところ、学生や企業からは歓迎の声が多かったが、教員からの反応は薄かった。教員自身が学生の意欲に応え、勉強に向かわせる仕掛けづくりに動かねば世界標準の教育は夢に終わる。

明治大学商学部の改革は、受験生からの人気低下に危機感を抱いた学部長らが高校や予備校を回り、厳しい評価を肌で感じたことから始まった。明大商学部では世界で活躍できるビジネス人材の育成を目指し、専門と教養の少人数ゼミ、企業と組んだ課題解決型学習、4年一貫の語学教育などをおこなっている。早稲田大国際教養学部は学生の3割が外国人。ほぼ全授業を英語で行い、少人数での討論が基本。日本人学生は1年間の留学が義務で、その効果は大きい。求められているのは、外の世界に向き合う勇気だ。将来の日本を担う人材を生み出すために大学はどう変わるべきか。

リスク管理を徹底 国内プラント各社 現地に緊急通達

アルジェリア人質事件を受け、国内プラント各社はリスク管理体制の徹底に動き始めた。

東洋エンジニアリングは世界各地の現場に向け、リスク回避ルールの順守を緊急通達した。千代田化工建設は情報収集を拡充し事態の変化に即応できるようにした。「プロジェクト管理セクション」と呼ぶ組織に経験豊富な社員約10人を配置し、地域リスクを含めたリスク全般を分析。リスクが高いと分析し、事業参画しなかった地域もある。

ただ、いどこで起こるか読めない国際テロは対応が難しい。今後は治安維持に向けた現地政府への働きかけの強化や、より厳しいリスク基準の導入など管理体制の見直しも検討されそうだ。

イオン、外国人採用1500人 20年度の日本本社 正社員の5割に

イオンは13年度、外国人を中心とする「グローバル人材」を約1500人採用する予定。これは前年度比の1.5倍で過去最多。日本本社の正社員(約440人)に占める外国人比率を現状の1割弱から20年度に5割に高める方針だ。幹部候補の外国人採用を拡大している主な企業は、イオンの他に良品計画、ソフトバンク、ローソン、楽天、ベネッセコーポレーション、日立製作所など。

経団連が11年に発表した調査では日本で外国人を継続的に採用・雇用している企業は調査対象社のうち42%。ただ本社での採用数に占める外国人の比率は2.6%にとどまっている。日本独自の人事慣行への強い抵抗感、語学問題、社員の意識改革など、外国人を戦力化するには経営の体質転換も求められる。

本コーナーは、(株)日本アルマック/日本リスクマネジメント・プロフェッショナル協会共催セミナー「全国リスクマネジメント研究会」の内容を編集したもので、日経新聞の記事によるものです。セミナーの概要、参加申込方法等については、お気軽にお問い合わせください。

<発行>

日本リスクマネジメント・プロフェッショナル協会

〒101-0038

東京都千代田区神田美倉町10共同ビル2F 27号

(株)日本アルマック内

TEL:03-5297-1242 FAX:03-5297-1244

URL: <http://www.almac.co.jp>

<製作>

株式会社日本アルマック

〒101-0038

東京都千代田区神田美倉町10共同ビル2F 27号

TEL:03-5297-1241 FAX:03-5297-1244

URL: <http://www.almac.co.jp>

※ご意見・ご要望は上記までお寄せください。